

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,361,423 ※	固定負債	4,685,127
有形固定資産	15,199,463 ※	地方債等	4,132,668
事業用資産	8,154,607 ※	長期未払金	0
土地	890,882	退職手当引当金	544,837
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	651,453	その他	7,622
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	646,152 ※
建物	13,108,141	1年内償還予定地方債等	572,759
建物減価償却累計額	△ 6,587,017	未払金	5,520
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,108,823	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,036,107	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	57,428
船舶	0	預り金	10,044
船舶減価償却累計額	0	その他	402
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,331,279
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	19,078,713
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,317,304
航空機	0	他団体出資等分	154,036
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	46		
その他減価償却累計額	△ 29		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	18,414		
インフラ資産	6,791,495		
土地	37,252		
土地減損損失累計額	0		
建物	801,741		
建物減価償却累計額	△ 685,914		
建物減損損失累計額	0		
工作物	27,840,378		
工作物減価償却累計額	△ 21,521,812		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	319,850		
物品	1,404,455		
物品減価償却累計額	△ 1,151,094		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,867		
ソフトウェア	2,867		
その他	0		
投資その他の資産	3,159,093		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	0		
長期延滞債権	28,079		
長期貸付金	0		
基金	3,117,919		
減債基金	265,312		
その他	2,852,607		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 931		
流動資産	885,302 ※		
現金預金	131,833		
未収金	35,314		
短期貸付金	0		
基金	717,290		
財政調整基金	717,290		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1,210		
徴収不能引当金	△ 346		
繰延資産	0	純資産合計	13,915,445
資産合計	19,246,725	負債及び純資産合計	19,246,725 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,419,357 ※
業務費用	3,273,255 ※
人件費	875,059
職員給与費	729,524
賞与等引当金繰入額	57,428
退職手当引当金繰入額	36
その他	88,071
物件費等	2,335,355 ※
物件費	1,535,421
維持補修費	11,877
減価償却費	788,054
その他	4
その他の業務費用	62,841 ※
支払利息	26,058
徴収不能引当金繰入額	484
その他	36,300
移転費用	2,146,101
補助金等	1,436,791
社会保障給付	706,089
他会計への繰出金	0
その他	3,221
経常収益	334,739
使用料及び手数料	170,645
その他	164,094
純経常行政コスト	5,084,618
臨時損失	13,849
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13,849
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	5,098,465 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,072,446	19,269,843	△ 5,289,399	92,002
純行政コスト(△)	△ 5,098,465		△ 5,098,465	0
財源	4,878,859		4,878,859	0
税金等	3,347,003		3,347,003	0
国県等補助金	1,531,856		1,531,856	0
本年度差額	△ 219,607 ※		△ 219,607 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 252,467	252,467	
有形固定資産等の増加		648,253	△ 648,253	
有形固定資産等の減少		△ 761,932	761,932	
貸付金・基金等の増加		222,076	△ 222,076	
貸付金・基金等の減少		△ 360,864	360,864	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	572	572		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	34,418			34,418
比例連結割合変更に伴う差額	27,617			27,617
その他	0	60,766	△ 60,766	
本年度純資産変動額	△ 157,001 ※	△ 191,130 ※	△ 27,905 ※	62,034 ※
本年度末純資産残高	13,915,445	19,078,713	△ 5,317,304	154,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,632,548
業務費用支出	2,480,926 ※
人件費支出	870,530
物件費等支出	1,547,382
支払利息支出	26,058
その他の支出	36,957
移転費用支出	2,151,621
補助金等支出	1,442,311
社会保障給付支出	706,089
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,221
業務収入	4,958,541 ※
税収等収入	3,343,494
国県等補助金収入	1,267,754
使用料及び手数料収入	167,916
その他の収入	179,376
臨時支出	6,468
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6,468
臨時収入	0
業務活動収支	319,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	879,768
公共施設等整備費支出	668,139
基金積立金支出	139,725
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,904
その他の支出	0
投資活動収入	570,515
国県等補助金収入	243,766
基金取崩収入	206,274
貸付金元金回収収入	51,994
資産売却収入	0
その他の収入	68,481
投資活動収支	△ 309,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	562,265
地方債等償還支出	561,564
その他の支出	701
財務活動収入	537,700
地方債等発行収入	537,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 24,565
本年度資金収支額	△ 14,294 ※
前年度末資金残高	135,520
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,971
本年度末資金残高	119,256 ※

前年度末歳計外現金残高	13,587
本年度歳計外現金増減額	△ 1,010
本年度末歳計外現金残高	12,577
本年度末現金預金残高	131,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	5,419,357 ※			
業務費用	3,273,255 ※			
人件費	875,059			
職員給与費	729,524			
賞与等引当金繰入額	57,428			
退職手当引当金繰入額	36			
その他	88,071			
物件費等	2,335,355 ※			
物件費	1,535,421			
維持補修費	11,877			
減価償却費	788,054			
その他	4			
その他の業務費用	62,841 ※			
支払利息	26,058			
徴収不能引当金繰入額	484			
その他	36,300			
移転費用	2,146,101			
補助金等	1,436,791			
社会保障給付	706,089			
他会計への繰出金	0			
その他	3,221			
経常収益	334,739			
使用料及び手数料	170,645			
その他	164,094			
純経常行政コスト	5,084,618			
臨時損失	13,849			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	13,849			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	1			
資産売却益	0			
その他	1			
純行政コスト	5,098,465			
財源	4,878,859			
税収等	3,347,003			
国県等補助金	1,531,856			
本年度差額	△ 219,607 ※			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 252,467	252,467	
有形固定資産等の減少		648,253	△ 648,253	
貸付金・基金等の増加		△ 761,932	761,932	
貸付金・基金等の減少		222,076	△ 222,076	
資産評価差額	0	△ 360,864	360,864	
無償所管換等	572	0		
他団体出資等分の増加	0	572		
他団体出資等分の減少	34,418			0
比例連結割合変更に伴う差額	27,617			34,418
その他	0			27,617
本年度純資産変動額	△ 157,001 ※	60,766	△ 60,766	
前年度末純資産残高	14,072,446	△ 191,130 ※	△ 27,905 ※	62,034 ※
本年度末純資産残高	13,915,445	19,269,843	△ 5,289,399	92,002
		19,078,713	△ 5,317,304	154,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結

一般会計等 水道特別会計 : 全部連結

一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結
公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結
公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 北海道市町村総合事務組合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 北海道市町村備荒資金組合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 北海道後期高齢者医療広域連合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 後志教育研修センター : 全部連結
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく消防組合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく環境衛生組合 : 全部連結
広域連合・一部事務組合 後志広域連合 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,587,016,575円
事業用資産／工作物 : 2,036,107,360円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 29,121円
インフラ資産／建物 : 685,913,589円
インフラ資産／工作物 : 21,521,812,459円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 1,151,094,389円